

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第127期)	至	2019年3月31日

中外鉱業株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

(E00027)

【目次】

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
1. 提出会社の親会社等の情報	69
2. その他の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第127期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 一利
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03) 3201-1541 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03) 3201-1541 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	20,814,920	29,188,551	62,501,414	52,109,462	26,457,759
経常利益(△は損失) (千円)	△350,514	△271,145	74,805	△262,364	532,497
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△466,194	△483,010	△92,002	△9,569	123,582
包括利益 (千円)	△376,865	△288,198	60,693	△280,426	520,965
純資産額 (千円)	7,153,883	6,677,763	6,585,743	6,305,272	6,699,643
総資産額 (千円)	8,205,117	7,645,761	7,585,363	7,320,848	7,795,652
1株当たり純資産額 (円)	24.66	23.02	22.70	22.67	23.10
1株当たり当期純利益金額(△は損失) (円)	△1.61	△1.67	△0.32	△0.03	0.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.07	87.21	86.69	89.69	85.81
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	1.85
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	46.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△330,493	△22,014	620,487	226,843	293,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	513	25,773	△18,138	△27,836	△167,959
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△139,760	△277,601	△142,393	27,914	△121,643
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,176,815	902,973	1,362,928	1,589,909	1,593,714
従業員数 (人)	128	120	107	107	107

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第123期、第124期、第125期及び第126期の自己資本利益率および株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	18,809,755	27,344,260	61,239,772	51,431,885	24,382,176
経常利益(△は損失) (千円)	△533,895	△451,632	△114,661	371,474	△275,035
当期純利益(△は損失) (千円)	△541,807	△473,104	△126,795	355,386	△284,942
資本金 (千円)	12,782,064	12,782,064	6,248,926	6,248,926	6,248,926
発行済株式総数 (千株)	289,747	289,747	289,747	289,747	289,747
純資産額 (千円)	6,683,983	6,217,772	6,090,949	6,446,290	6,161,331
総資産額 (千円)	7,455,357	6,952,744	6,899,391	7,291,322	7,172,437
1株当たり純資産額 (円)	23.08	21.47	21.03	22.26	21.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額(△は損失) (円)	△1.87	△1.63	△0.44	1.23	△0.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.65	89.43	88.28	88.41	85.90
自己資本利益率 (%)	—	—	—	5.67	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	21.19	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	99	93	94	94	97
株主総利回り (%)	75.7	59.5	73.0	70.3	54.1
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	37	34	37	37	30
最低株価 (円)	27	21	19	25	14

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第123期、第124期、第125期及び第127期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

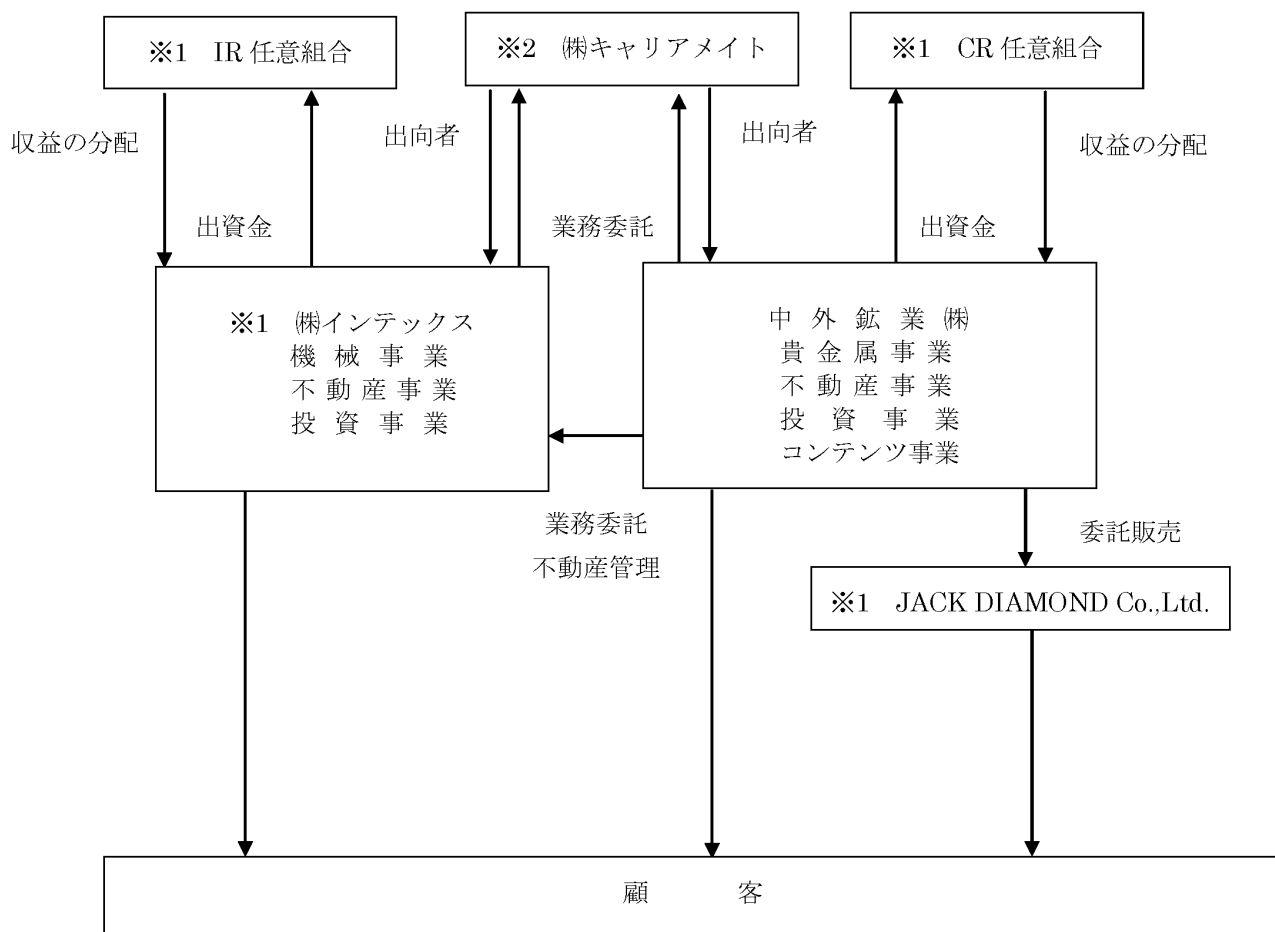
- 1932年5月 金鉱山の開発を目的として持越鉱山株式会社を創立（資本金150万円）
- 1932年7月 清越鉱山買収
- 1935年4月 持越鉱業株式会社に商号変更。
- 1936年4月 八雲鉱業株式会社、橋洞金山株式会社、中外硫黄株式会社を合併、中外鉱業株式会社に商号変更
- 1945年8月 終戦により在外資産喪失
- 1949年5月 東京証券取引所に上場
- 1951年10月 大阪証券取引所に上場
- 1962年2月 新潟証券取引所に上場
- 1973年5月 持越鉱業所に金銀回収設備を設置、精金事業を開始
- 1978年1月 伊豆大島近海地震により、持越鉱業所鉱さい堆積場の一部決壊、鉱さいの狩野川流出事故により、同年4月末まで同所の操業全面停止
- 1979年7月 都茂鉱業所を分離、都茂鉱業株式会社（1979年6月1日設立）の経営となる
- 1982年11月 清越鉱山合理化実施
- 1985年4月 上国鉱業所合理化実施
- 1986年5月 上国鉱業所の休山
- 1987年5月 清越鉱山の休山
- 1987年6月 都茂鉱業株式会社の操業休止
- 1987年11月 不動産業、金めっき加工業に進出
- 1989年3月 持越工場の焼成設備、アルカリ回収設備完成
- 1991年1月 山梨県に甲府分析センターを開設
- 1995年1月 中外化学株式会社を設立、写真廃液処理事業に進出
- 1996年3月 ㈱インテックスの株式取得（現連結子会社）
- 1997年10月 ㈱インテックスは東洋機工㈱（足立区所在）と合併し機械事業に進出
- 1999年7月 愛知県に名古屋営業所を開設
- 1999年7月 I Rセンターを開設
- 2000年4月 日本スパイダー・システムズ株式会社の株式取得
- 2000年10月 ガバキング株式会社の株式取得
- 2000年11月 株式会社リムテックの株式取得
- 2000年11月 中外キャピタル株式会社の株式取得
- 2001年1月 米国Katsina Optics, Incの株式取得
- 2001年10月 日本スパイダー・システムズ株式会社およびガバキング株式会社並びに株式会社リムテックの全株式を売却し、子会社でなくなりました。
- 2002年2月 中外キャピタル株式会社は株式会社ベンチャーサポート・キャピタルに商号変更いたしました。
- 2003年3月 投資事業をセグメントに区分いたしました。
- 2003年4月 米国Katsina Optics, Incは事業を休止いたしました。
- 2003年8月 10株を1株に併合する株式併合を実施いたしました。
株式併合に伴い、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。
- 2004年4月 健康事業に進出いたしました。
- 2005年8月 東京都大田区に溶媒抽出法による金の生産設備を有する東京工場を新設いたしました。
- 2006年3月 健康事業部を廃止いたしました。
- 2007年9月 投資事業から撤退いたしました。
- 2007年11月 株式会社ベンチャーサポート・キャピタルは株式会社キャリアメイト（現非連結子会社）に商号変更いたしました。
- 2008年12月 中外化学株式会社の全株式を売却し、子会社でなくなりました。
- 2009年4月 投資事業をセグメントに区分いたしました。
- 2010年11月 C R任意組合及びI R任意組合を新たに設立いたしました。（現連結子会社）
- 2012年10月 宝飾事業をセグメントに区分いたしました。
- 2014年4月 研究開発事業をセグメントに区分いたしました。
- 2014年9月 研究開発事業を廃止いたしました。
- 2017年4月 宝飾事業を貴金属事業に統合いたしました。
- 2017年4月 コンテンツ事業をセグメント区分いたしました。
- 2017年12月 香港JACK DIAMOND Co.,Ltd.の株式取得（現連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業㈱）及び子会社5社により構成されており、貴金属事業、不動産事業、機械事業、投資事業、コンテンツ事業を主たる業務としております。

- (1) 貴金属事業 当社が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・プラチナ・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。
- (2) 不動産事業 当社及び子会社㈱インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理ならびに企画開発等を行っております。
- (3) 機械事業 子会社㈱インテックスが中古工作機械・钣金機械等の仕入、販売を行っております。
- (4) 投資事業 当社及び子会社㈱インテックスならびにCR任意組合、IR任意組合が金先物取引、有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。
- (5) コンテンツ事業 当社が玩具、遊戯用具の企画、設計、製造、販売、キャラクター商品の販売、卸業及び企画・開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)インテックス	東京都 千代田区	100,000	不動産事業、機械 事業、投資事業	99.97	当社不動産の管理 委託 資金の貸付 役員の兼任
C R任意組合 (注) 2	東京都 千代田区	10,000	投資事業	51.00	—
I R任意組合 (注) 2	東京都 千代田区	10,000	投資事業	51.00 (注) 3 (51.00)	—
JACK DIAMOND Co., Ltd.	香港 九龍	0	貴金属事業	100.00	委託販売

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合につきましては、出資割合を記載しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
貴金属事業	59
不動産事業	6
機械事業	9
投資事業	2
コンテンツ事業	14
全社 (共通)	17
合計	107

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
97	36才6ヶ月	8年4ヶ月	4,970,375

セグメントの名称	従業員数（人）
貴金属事業	59
不動産事業	6
投資事業	1
コンテンツ事業	14
全社（共通）	17
合計	97

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、年俸制による平均給与であります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や欧州の政局不安等の海外経済の不確実性、10月に予定される消費税増税による景気下振れ懸念等、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

そのような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、市場の変化に対応し、グループとしての強化と成長を実現すべく、収益力向上を図ってまいります。

貴金属事業は、東京工場において、生産効率の高い金精製回収設備により金地金は月産800キログラムの生産体制、月産50キログラムのプラチナ生産体制をそれぞれ整えております。営業拠点は、全国9支店の営業体制を構築しており、設備に見合う原料集荷、安定操業の維持に努めてまいります。

不動産事業は、低金利の継続や住宅ローン減税を始めとした政策支援により、住宅需要は堅調に推移するとみられ、都心部では空室率は低水準で推移すると予想されます。こうした状況のもと、市場や事業を取巻く環境の変化に対応し収益力の強化を図ってまいります。

機械事業は、米中貿易摩擦による設備投資の鈍化によりマイナス成長が続くと予想されるものの、人手不足を背景とする自動化、無人化への設備投資のニーズ拡大による需要押し上げ等が見込まれる中、中古工作機械、钣金機械等の仕入販売の強化に加え既存店舗の効率化、在庫の適正化等を行い、収益力の増大に努めてまいります。

投資事業は、東京商品取引所東京金先物に投資を行い、収益の確保を目指してまいります。

コンテンツ事業は、全国の小売店やネット通販・自社運営ECサイトにて商品を販売の他、各種物販イベントに多数出展しております。また、アニメ制作委員会や番組スポンサーへ積極的に参加し、市場のニーズに合った商品の企画・製作・販売を展開し収益力の増大を図ってまいります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月28日）において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品等の価格変動について

当社グループの貴金属事業の製品は、金、銀、プラチナ、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、商品は、ダイヤモンドルース、宝飾品等の国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 先物取引相場の変動について

当社グループの投資事業は、主に金現物先物取引を行っております。投資対象の相場動向により大きな影響を受けるため、市況によっては投資額を大きく下回り、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの貴金属事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等による法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

(5) 財務制限条項について

当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されており、純資産額の下限が定められております。万一、当社の業績が悪化し、当該財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善、堅調な企業業績を背景に、景気は回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦の長期化や海外経済の不確実性等、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、貴金属市況において金価格は、年度前半は米国経済が好調であったことや米国利上げを背景に下落基調で推移したものの、その後は、米中貿易摩擦の激化や安全資産としての金需要の高まり等を背景に上昇基調で推移いたしました。不動産市況においては、住宅ローン減税等の経済政策や低金利の継続により住宅需要は底堅く、都心部のオフィス空室率は低水準で推移する等、堅調に推移いたしました。機械市況においては、米中貿易摩擦による中国市場の景気減退を背景に年度後半は低調に推移したものの、好調な企業業績を背景とする旺盛な設備投資需要を受けて総じて堅調に推移いたしました。コンテンツ事業においては、全国の小売店やネット通販・自社運営ECサイトにて自社商品を販売、各種物販イベントへの出展、アニメ製作委員会や番組スポンサーへ積極的な参加等、市場のニーズに合った商品の企画・製作・販売を展開しており、業績は概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりになりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より453,122千円増加し、5,122,047千円となりました。

増加の主なものは、売掛金の増加（84,189千円から224,375千円へ140,186千円の増加）、商品及び製品の増加（845,079千円から998,257千円へ153,178千円の増加）及び預け金の増加（1,209,799千円から1,482,129千円へ272,329千円の増加）であります。

減少の主なものは、販売用不動産の減少（605,118千円から502,438千円へ102,679千円の減少）であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より21,682千円増加し、2,673,605千円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より37,808千円増加し、697,921千円となりました。

増加の主なものは、買掛金の増加（19,825千円から70,380千円へ50,554千円の増加）であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より42,624千円増加し、398,087千円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より394,371千円増加し、6,699,643千円となりました。

増加の主なものは、利益剰余金の増加（348,471千円から472,053千円へ123,582千円の増加）及び非支配株主持分の増加（△260,752千円から9,973千円へ270,725千円の増加）であります。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は26,457,759千円（前年同期52,109,462千円 49.2%減）、営業損益は593,139千円の利益（前年同期は185,072千円の損失）、経常損益は532,497千円の利益（前年同期は262,364千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損益は123,582千円の利益（前年同期は9,569千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は23,153,114千円（前年同期49,699,455千円）、営業損益は51,669千円の利益（前年同期172,400千円の利益）となりました。

不動産事業におきましては、売上高は316,744千円（前年同期1,313,854千円）、営業損益は15,792千円の利益（前年同期593,823千円の利益）となりました。

機械事業におきましては、売上高は1,277,631千円（前年同期1,242,585千円）、営業損益は39,084千円の利益（前年同期31,131千円の損失）となりました。

投資事業におきましては、営業損益は782,684千円の利益（前年同期577,373千円の損失）となりました。

コンテンツ事業におきましては、売上高は895,093千円（前年同期409,768千円）、営業損益は66,884千円の利益（前年同期31,716千円の利益）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,805千円増加し、1,593,714千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は293,409千円（前連結会計年度は226,843千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加額140,186千円及び預け金の増加額305,329千円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益532,771千円及び減価償却費139,338千円等による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は167,959千円（前連結会計年度は27,836千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出101,918千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は121,643千円（前連結会計年度は27,914千円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入150,000千円及び非支配株主からの払込みによる収入257,900千円等による資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出145,050千円及び非支配株主への分配による支出384,478千円等による資金の減少があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（キャッシュ・フローの指標）

	第124期 2016年3月期	第125期 2017年3月期	第126期 2018年3月期	第127期 2019年3月期
自己資本比率（%）	87.21	86.69	89.69	85.81
時価ベースの 自己資本比率（%）	83.34	103.10	102.87	74.31

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比（%）
貴金属事業（千円）	13,415,374	125.5
合計（千円）	13,415,374	125.5

（注）1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産事業、機械事業、投資事業、コンテンツ事業は生産活動がないので記載しておりません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
貴金属事業 (千円)	23,153,114	△53.4
不動産事業 (千円)	301,392	△76.8
機械事業 (千円)	1,277,631	2.8
投資事業 (千円)	813,304	—
コンテンツ事業 (千円)	895,093	118.4
報告セグメント計 (千円)	26,440,534	△49.3
その他 (千円)	17,224	96.0
合計 (千円)	26,457,759	△49.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
住商マテリアル株式会社	41,248,186	79.2	8,648,074	32.7
三菱商事RtMジャパン株式会社	116,275	0.2	6,999,867	26.5
松田産業株式会社	3,647,502	7.0	1,804,701	6.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

a. 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」をご覧ください。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」をご覧ください。また、当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご覧ください。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(3)資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

当社グループは、運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することに努めております。運転資金は、自己資金を基本としており、自己資金で補うことができない場合は金融機関からの借入を行うことを基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入残高は621,890千円であります。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,593,714千円であります。

4 【経営上の重要な契約等】

「投資事業」に関する任意組合契約

契約名	契約先	契約内容	契約年月日	契約期間
任意組合契約	(連結子会社) C R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出资比例で分配する。	2018年9月28日	2018年10月1日～ 2019年9月30日 以降、出資者の合意により再契約
任意組合契約	(連結子会社) I R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出资比例で分配する。	2018年9月28日	2018年10月1日～ 2019年9月30日 以降、出資者の合意により再契約

(注) C R任意組合、I R任意組合ともに、出資者の合意によりそれぞれ1年間の再契約を行っております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、製作委員会への出資ならびに店舗設備の改修等を中心に総額159,721千円の設備投資を行いました。その主な内容は、本社企画室のインターネットカフェ事業新設費用およびコンテンツ事業の製作委員会出資金であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コンテ ンツ資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京工場 (東京都大田区)	貴金属事業	精製回収設備	0	13,289	—	—	0	13,289	13
ルピナス御徒町支店 (東京都台東区 他)	貴金属事業	販売施設	30,392	0	142,810	—	83	173,286	46
賃貸用不動産 (東京都品川区)	不動産事業	賃貸設備	319,933	456	989,300 (6,456)	—	2	1,309,691	6
コンテンツ事業部 (東京都品川区)	コンテンツ事業	企画業務施設	1,075	—	—	3,925	645	5,645	14
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務 貴金属事業 不動産事業 投資事業	統括販売施設	76,714	40,762	6,005	—	25,556	149,039	18

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)	契約期間	年間賃借料(千円)
本社 (東京都千代田区)	会社総括業務 貴金属事業 不動産事業 投資事業	本社事務所	236	2018年9月から2020年8月	51,402
東京工場 (東京都大田区)	貴金属事業	工場建物設備	1,553	2015年4月から2020年9月	44,400

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱インテックス	本社ほか4 支店	不動産事業 機械事業 投資事業	販売施設	204,314	17,443	553,275 (5,492)	142	775,175	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)	契約期間	年間賃借料(千円)
足立支店 (東京都足立区)	機械事業	販売施設	1,438	2019年6月から2022年5月	10,470

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	289,747,982	289,747,982	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2016年8月12日 (注)	—	289,747	△6,533,138	6,248,926	—	—

(注) 2016年6月29日開催の定時株主総会において、資本金を6,533,138千円減少することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	28	105	34	52	21,538	21,763	—
所有株式数 (単元)	—	1,196	44,506	1,363,741	14,743	2,571	1,467,477	2,894,234	324,582
所有株式数の割合 (%)	—	0.04	1.54	47.12	0.51	0.09	50.70	100.00	—

(注) 1. 自己株式98,582株は「個人その他」に985単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ236単元及び17株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
有限会社マイネン	東京都中央区日本橋三丁目2番14号	181,606	6.27
株式会社フェンテ	東京都渋谷区円山町6番7号	143,871	4.97
有限会社ライデンシャフト	東京都中央区日本橋兜町17番1号-706	127,518	4.40
有限会社メティス	東京都中央区銀座六丁目12番13号	124,543	4.30
株式会社プレサージュ	東京都品川区西五反田二丁目7番11号2階	116,902	4.04
有限会社プラフィット	東京都江戸川区西葛西二丁目18番1号-303	116,821	4.03
株式会社ムーンズティア	東京都渋谷区広尾一丁目3番18号	110,982	3.83
東京産業株式会社	東京都世田谷区奥沢五丁目1番11号-202	110,562	3.82
株式会社C o l l c o	東京都中央区日本橋二丁目1番17号2階	102,856	3.55
BOOCSダイエット株式会社	東京都目黒区目黒一丁目4番16号7階	100,756	3.48
計	—	1,236,419	42.69

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 98,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 289,324,900	2,893,249	—
単元未満株式	普通株式 324,582	—	—
発行済株式総数	289,747,982	—	—
総株主の議決権	—	2,893,249	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	98,500	—	98,500	0.03
計	—	98,500	—	98,500	0.03

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	820	16,128
当期間における取得自己株式	157	3,127

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	98,582	—	98,739	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、大変不本意ではありますが、配当を見送ることといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

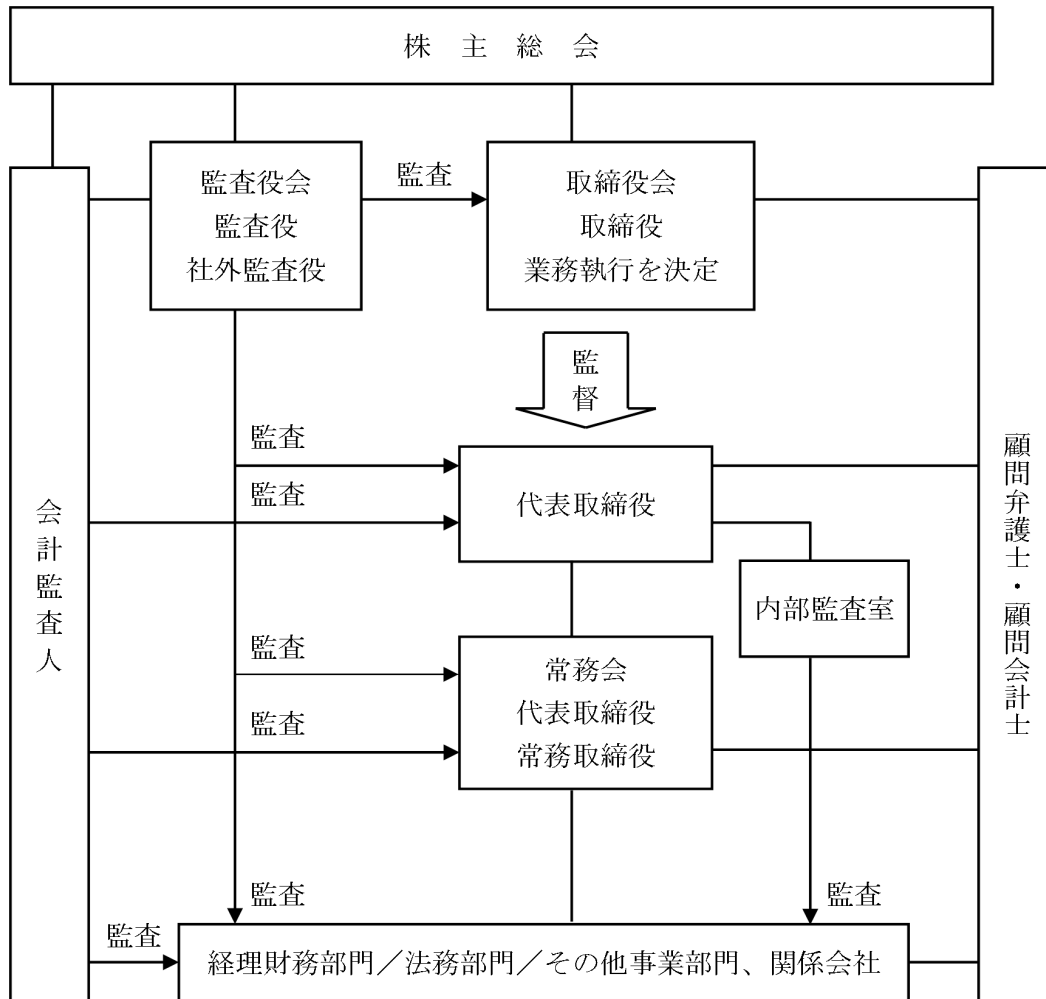
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、本業重視の経営、株主重視の経営を基本とし、企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということが、経営上の最も重要な課題であると考えております。

2006年5月19日付取締役会において、内部統制システムの基本方針について決議を行い、内部統制システム及びリスク管理体制を更に強固なものとする事といたしました。

(2) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の提出日現在における企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



① 企業統治の体制の概要

a. 取締役会

2019年6月28日現在の取締役は7名で、取締役会を原則として毎月1回開催しております。

取締役会においては、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討実施しております。また、取締役の事業分担と責任を明確にするため常務会を設置し、常務取締役より担当事業について報告を行い責任の所在を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。

b. 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で、非常勤監査役は全員社外監査役であります。非常勤監査役には弁護士を迎え、監査役会を強化し、広く意見を求め、会社経営の改善に努めることとしております。各監査役は、取締役会への出席に加え、必要に応じて社内の各種重要会議への出席や各事業部・グループ会社等への往査などを通じ、取締役の職務執行に関する監査を実行しております。監査役会は、原則として毎月1回開催され監査の実効性と効率化を図っております。

② 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しており、経営の意思決定を持つ取締役会に対して中立的な立場から有益な監査及び監査を行える体制を整備し、経営への監視機能を強化しております。企業統治において、外部から客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

(3) 企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の状況

i. 当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社は法令及び定款を遵守し、コンプライアンスの推進に関しては役員・使用人がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ、業務執行にあたるよう研修等を通じて指導する。

重要事実が発生した場合には、当該事実が発生したことを認識した部署から速やかに総務部に情報が集約され、取締役会に対して報告がなされ適切に対応する。

また、当社は相談・通報体制を設け、役員及び使用人が社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、総務部長、常勤監査役に通報しなければならないと定める。会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

ii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制としては、法的規制等については各事業部が対応し、個人情報保護法に関しては総務部が中心となって対応する。

さらに、各部門の責任者参加のもと定期的に労働安全衛生委員会を開催し、労働安全に取り組む。

iii. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は重要な決定事項については、原則として毎月1回開催する定時取締役会において決定するほか必要に応じて臨時取締役会を開催することにより迅速な決定を行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。

各部門においてはその目標に向け具体策を立案し実行する。

iv. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は法令・社内規程（重要文書管理規程）に基づき文書等の保存を行う。

また、情報の管理については個人情報保護規程により対応する。

v. 当社及び子会社からなる企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社からなる企業グループにおいては、「業務運営の基本方針」に準じて業務遂行を行う。

また、関係会社の経営に関しては、その自主性を尊重しつつ経営内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を行う。

vi. 監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。

vii. 当社及び子会社の取締役・使用人が監査役に報告をするための体制

当社及び子会社の取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、役員、使用人による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議のうえ、定期的または不定期に担当する部門のリスク管理体制について報告する。

viii. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

役員、使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。

代表取締役との定期的な意見交換を実施し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

なお、監査役は、当社の会計監査人からの会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

ix. 内部統制システムに関する整備状況

内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社及びグループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていく。

b. 責任限定契約の内容概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者も含む。)及び監査役(監査役であったものも含む。)の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令で定める範囲内で免除することのできる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発

揮できるようにすること、また、今後も社内外問わず広く適切な人材を確保できるようにすることを目的とするものであります。

c. 取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内と定款に定めております。

d. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

e. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

f. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	芳賀 一利	1951年2月14日生	2007年11月 東京ビジネスサポート(株) 代表取締役社長 2014年12月 当社顧問 2015年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	763
取締役	三上 真名美	1965年11月22日生	1987年12月 (株)日本企画設計 レーシングドライバー契約 2013年4月 当社顧問 BOOCSダイエット(株)代表 取締役社長就任(現任) (有)マイネン取締役就任(現任) 2013年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	282,362
取締役	小原 淳史	1965年10月16日生	1992年11月 (株)インテックス入社 2002年8月 当社入社 2008年8月 当社経理部部长 2013年1月 当社総務部部长 2013年6月 当社取締役 総務部部长(現任)	(注) 3	80
取締役	田中 義朗	1969年5月1日生	2004年11月 当社入社 2008年11月 当社財務部課長 2012年10月 当社宝飾部部长 2013年6月 当社取締役 財務部部长(現任) 2016年6月 (株)インテックス取締役(現任)	(注) 3	62
取締役	佐々木 太志	1970年1月30日生	1993年7月 当社入社 2004年8月 当社精金事業部大阪支店支店長 2007年6月 当社精金事業部営業部副部长 兼大阪支店支店長 2013年12月 当社貴金属部部长 2014年6月 当社取締役 貴金属部部长(現任)	(注) 3	3
取締役	内田 雅敏	1945年4月5日生	1975年4月 弁護士登録 1978年4月 四谷総合法律事務所開設 2008年6月 当社社外監査役就任 2015年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役	芳永 克彦	1947年2月1日生	1970年10月 司法試験合格 1975年4月 弁護士登録 1984年4月 四谷総合法律事務所入所 2000年4月 東京弁護士会綱紀委員会委員長 2016年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 3	—
常勤監査役	西元 丈夫	1947年12月16日生	1970年4月 東洋機工(株)入社 1987年7月 同社不動産事業部次長 1989年10月 (株)インテックス入社、ビル事業 部次長 1991年1月 当社入社、不動産事業部次長 1999年3月 (株)インテックス入社、不動産 事業部長 2001年6月 当社取締役不動産事業部長 2002年6月 当社常務取締役就任 2007年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	371

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	幣原 廣	1949年5月7日生	1982年4月 弁護士登録 1991年10月 銀座東法律事務所開設 1999年4月 第二東京弁護士会副会長 2000年6月 当社社外監査役就任 2002年4月 日本弁護士連合会事務次長 2007年6月 当社社外監査役退任 前澤給装工業㈱社外監査役 2008年8月 タマホーム㈱社外監査役(現任) 2011年4月 日本弁護士連合会常務理事(現任) 2013年6月 当社社外監査役就任(現任) 2014年9月 東京フロンティア基金法律事務所所長(現任) 2015年6月 前澤給装工業㈱社外取締役(現任) 2015年6月 日本郵便㈱社外監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	水谷 繁幸	1982年4月7日生	2009年2月 弁護士登録 日比谷パートナーズ法律事務所入所 2011年9月 合併により設立された東京神谷町綜合法律事務所勤務 2014年9月 当社顧問 2015年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注) 4	—
計					283,642

- (注) 1. 取締役内田雅敏、芳永克彦の2名は、社外取締役であります。
2. 監査役幣原廣、水谷繁幸の2名は、社外監査役であります。
3. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 内田雅敏、芳永克彦は、東京弁護士会所属のそれぞれ弁護士であり、社外監査役 幣原廣氏、水谷繁幸氏は、第二東京弁護士会所属のそれぞれ弁護士であり、企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから職務を適切に遂行できるものと考えております。また、内田雅敏氏、芳永克彦氏、幣原廣氏、水谷繁幸氏の4名は東京証券取引所有価証券上場規定に定める独立役員であります。

なお、いずれも当社との間に人的、資金的取引関係その他の利害関係はありません。

また、当該社外取締役及び社外監査役が役員や使用人である会社等又は役員や使用人であった会社等と、当社との間に人的、資金的取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するために提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、必要に応じそれぞれ適宜情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

(3) 【監査の状況】

① 内部監査の状況及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄組織として内部監査室を設置しており、4名で構成されております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、監査役監査と連携して本社機能を含む各事業部及び関係会社の業務、会計、事業リスク等の内部監査を定期的実施し、業務執行の監視と業務運営の効率化に向けた適宜、的確な助言を行うとともに、監査結果については代表取締役社長に報告しております。

また、改善すべき事項については、各事業部及び関係会社から改善状況の報告を求め、再評価を行っております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、全ての取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制となっております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、内部監査部門ならびに常勤監査役との定期的な打合せを行い、情報交換及び情報共有により内部統制の強化を図っております。

② 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人ハイビスカス

b. 業務を執行した公認会計士

高橋克幸、丸木章道

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等2名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

監査役会において、監査法人ハイビスカスに解任及び不再任に該当する事象がなかったため、再任しております。

③ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,850	—	23,450	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,850	—	23,450	—

④ その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

⑤ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

⑥ 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

⑦ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員報酬等については、当社の状況、当該役員の職員職責、従業員給与とのバランス等を考慮し、取締役の報酬は株主総会で決議された報酬総額の限度内においてその配分を取締役会にて、監査役の報酬は株主総会で決議された報酬総額の限度内において監査役会の協議にて決定しております。

なお、役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2001年6月28日であり、決議の内容は、取締役の月額報酬限度額を9,000千円以内とし、また、監査役の月額報酬限度額を3,000千円以内とするものです。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	47,250	47,250	5
監査役 (社外監査役を除く)	7,541	7,541	1
社外役員	14,700	14,700	4

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等

連結報酬等の総額が1億円であるものが存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の重要なものがないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)
非上場株式	2	1,946
非上場株式以外の株式	—	—

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計機構へ加入し、会計基準等の習得に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,909	1,593,714
売掛金	84,189	224,375
商品及び製品	845,079	998,257
仕掛品	255,760	232,112
原材料及び貯蔵品	16,227	18,815
販売用不動産	605,118	502,438
仕掛不動産	—	29,579
預け金	1,209,799	1,482,129
その他	75,841	55,622
貸倒引当金	△13,000	△15,000
流動資産合計	4,668,924	5,122,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,276,321	※2 1,346,934
減価償却累計額	△657,822	△714,503
建物及び構築物（純額）	618,499	632,430
機械装置及び運搬具	※2 527,761	※2 524,448
減価償却累計額	△444,706	△452,497
機械装置及び運搬具（純額）	83,054	71,951
土地	※2 1,691,391	※2 1,691,391
その他	113,363	132,677
減価償却累計額	△103,462	△106,247
その他（純額）	9,900	26,429
有形固定資産合計	2,402,846	2,422,203
無形固定資産		
コンテンツ資産	6,886	3,925
その他	6,359	9,416
無形固定資産合計	13,246	13,341
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 101,946	※1 101,946
出資金	9,205	10,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	115,450	115,371
その他	9,228	10,537
貸倒引当金	△487,019	△487,019
投資その他の資産合計	235,831	238,060
固定資産合計	2,651,923	2,673,605
資産合計	7,320,848	7,795,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,825	70,380
短期借入金	※2 300,000	※2 300,000
関係会社短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 151,320	※2 110,790
未払金	32,347	38,168
未払法人税等	41,892	27,896
デリバティブ債務	25,900	—
ポイント引当金	—	1,800
その他	38,827	98,885
流動負債合計	660,112	697,921
固定負債		
長期借入金	※2 115,620	※2 161,100
長期末払金	5,379	—
金属鉱業等鉱害防止引当金	※3 3,953	※3 3,953
預り敷金保証金	16,902	16,926
繰延税金負債	15,244	13,250
資産除去債務	198,363	202,858
固定負債合計	355,462	398,087
負債合計	1,015,575	1,096,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,248,926	6,248,926
利益剰余金	348,471	472,053
自己株式	△31,227	△31,243
株主資本合計	6,566,170	6,689,736
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△146	△65
その他の包括利益累計額合計	△146	△65
非支配株主持分	△260,752	9,973
純資産合計	6,305,272	6,699,643
負債純資産合計	7,320,848	7,795,652

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	52,109,462	26,457,759
売上原価	※1 50,968,560	※1 24,515,373
売上総利益	1,140,901	1,942,385
販売費及び一般管理費	※2 1,325,974	※2 1,349,245
営業利益又は営業損失(△)	△185,072	593,139
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	126
国庫補助金収入	10,057	9,725
保険金収入	1,074	12,248
その他	3,069	1,812
営業外収益合計	14,231	23,911
営業外費用		
支払利息	7,439	7,966
休山管理費	76,665	67,830
その他	7,418	8,756
営業外費用合計	91,522	84,553
経常利益又は経常損失(△)	△262,364	532,497
特別利益		
固定資産売却益	565	273
特別利益合計	565	273
特別損失		
固定資産除却損	2,781	0
特別損失合計	2,781	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△264,580	532,771
法人税、住民税及び事業税	18,053	13,880
法人税等調整額	△2,353	△1,994
法人税等合計	15,699	11,886
当期純利益又は当期純損失(△)	△280,280	520,885
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△270,710	397,302
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△9,569	123,582

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△280,280	520,885
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△146	80
その他の包括利益合計	△146	80
包括利益	△280,426	520,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,715	123,662
非支配株主に係る包括利益	△270,710	397,302

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益 累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算調整 勘定	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	6,248,926	358,040	△31,182	6,575,785	—	—	9,958	6,585,743
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）		△9,569		△9,569				△9,569
自己株式の取得			△45	△45				△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—	△146	△146	△270,710	△270,856
当期変動額合計	—	△9,569	△45	△9,614	△146	△146	△270,710	△280,471
当期末残高	6,248,926	348,471	△31,227	6,566,170	△146	△146	△260,752	6,305,272

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益 累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算調整 勘定	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	6,248,926	348,471	△31,227	6,566,170	△146	△146	△260,752	6,305,272
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）		123,582		123,582				123,582
自己株式の取得			△16	△16				△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—	80	80	270,725	270,805
当期変動額合計	—	123,582	△16	123,566	80	80	270,725	394,371
当期末残高	6,248,926	472,053	△31,243	6,689,736	△65	△65	9,973	6,699,643

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△264,580	532,771
減価償却費	100,280	139,338
のれん償却額	343	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,000	2,000
受取利息及び受取配当金	△30	△126
支払利息	7,439	7,966
補助金収入	△10,057	△9,725
保険金収入	△1,074	△12,248
有形固定資産売却損益(△は益)	△565	△273
有形固定資産除却損	2,781	0
売上債権の増減額(△は増加)	23,548	△140,186
たな卸資産の増減額(△は増加)	△99,930	△52,715
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,402	50,554
未払金の増減額(△は減少)	5,662	8,035
デリバティブ債務の増減額(△は減少)	25,900	△25,900
預け金の増減額(△は増加)	516,453	△305,329
差入保証金の増減額(△は増加)	—	33,000
その他	△60,856	39,948
小計	239,911	267,110
利息及び配当金の受取額	30	126
利息の支払額	△7,097	△7,781
補助金の受取額	10,057	9,725
保険金の受取額	1,074	42,248
法人税等の支払額	△17,132	△18,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,843	293,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,022	△101,918
有形固定資産の売却による収入	565	1,300
無形固定資産の取得による支出	△17,341	△65,581
敷金保証金の増加による支出	△725	△1,285
敷金保証金の減少による収入	9,692	538
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△6	△1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,836	△167,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	—
長期借入れによる収入	6,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△128,040	△145,050
非支配株主からの払込みによる収入	—	257,900
自己株式の取得による支出	△45	△16
非支配株主への分配による支出	—	△384,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,914	△121,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226,858	3,805
現金及び現金同等物の期首残高	1,362,928	1,589,909
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	122	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,589,909	※ 1,593,714

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱インテックス

C R任意組合

I R任意組合

JACK DIAMOND Co.,Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱キャリアメイト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社（㈱キャリアメイト）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(1) 商品、販売用不動産、仕掛不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。（賃貸用資産については、定額法を採用しております。）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産

コンテンツ資産

コンテンツ資産については、社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法を採用しております。

ソフトウェア

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

会員に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額に基づき計上しております。

ハ 金属鉱業等鉱害防止引当金

当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

1 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

2 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

なお、この表示方法の変更が、連結貸借対照表に与える影響はありません。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(ポイント引当金に係る会計処理について)

制度導入後から一定期間が経過し、適切なデータが蓄積されたことにより、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったことに加え、ポイントによる値引きの重要性が増したことを受けて、当連結会計年度より、使用実績率に基づく将来利用見込み額をポイント引当金として計上しております。この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるポイント引当金は1,800千円となっており、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	100,000千円	100,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	260,803千円	242,506千円
機械装置及び運搬具	13,722	12,103
土地	754,857	754,857
計	1,029,383	1,009,467

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	151,320	110,790
長期借入金	115,620	161,100
計	566,940	571,890

※3 金属鉱業等鉱害防止引当金は、租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止引当金に該当いたします。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	27,447千円	45,766千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	581,349千円	548,304千円
地代家賃	107,979	90,852
支払手数料及び支払報酬	112,093	127,615
貸倒引当金繰入額	13,000	2,000

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
為替換算調整額:		
当期発生額	△146千円	80千円
税効果調整前	△146	80
税効果額	—	—
為替換算調整額	△146	80
その他の包括利益合計	△146	80

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式 (注)	96,267	1,495	—	97,762
合計	96,267	1,495	—	97,762

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,495株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式 (注)	97,762	820	—	98,582
合計	97,762	820	—	98,582

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加820株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,589,909千円	1,593,714千円
現金及び現金同等物	1,589,909	1,593,714

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、設備投資計画に照らし、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は、設備資金、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は固定金利を中心に調達しております。

デリバティブ取引については、財務部門の監視のもと、収益確保のため主に金先物取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は特定先に集中しており、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金と設備資金に必要な資金の調達を目的としたもので、返済完了日は決算日後、最長で6年8ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

なお、月末の売掛金残高については、取締役会に報告し承認されております。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

デリバティブ取引については、市場の動向を慎重に吟味し運用を行っており、定期的に把握された額および時価が取締役に報告され、承認されております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成するとともに、取締役会に報告を行う事などにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (※1)	時価 (千円) (※1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,589,909	1,589,909	—
(2) 売掛金 貸倒引当金 (※2)	84,189 △13,000		
	71,189	71,189	—
(3) 預け金	1,209,799	1,209,799	—
(4) 長期未収入金 貸倒引当金 (※2)	487,019 △487,019		
	—	—	—
(5) 買掛金	(19,825)	(19,825)	—
(6) 短期借入金	(300,000)	(300,000)	—
(7) 関係会社短期借入金	(50,000)	(50,000)	—
(8) 未払金	(32,347)	(32,347)	—
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)	(266,940)	(268,955)	2,015
(10) デリバティブ取引	(25,900)	(25,900)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 売掛金及び長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金

預け金は、デリバティブ取引に係るものであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (※1)	時価 (千円) (※1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,593,714	1,593,714	—
(2) 売掛金 貸倒引当金 (※2)	224,375 △15,000		
	209,375	209,375	—
(3) 預け金	1,482,129	1,482,129	—
(4) 長期未収入金 貸倒引当金 (※2)	487,019 △487,019		
	—	—	—
(5) 買掛金	(70,380)	(70,380)	—
(6) 短期借入金	(300,000)	(300,000)	—
(7) 関係会社短期借入金	(50,000)	(50,000)	—
(8) 未払金	(38,168)	(38,168)	—
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)	(271,890)	(272,210)	320

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 売掛金及び長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金

預け金は、デリバティブ取引に係るものであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	101,946	101,946
出資金	9,205	10,205

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権等及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,589,909	—	—	—	—	—
売掛金	84,189	—	—	—	—	—
預け金	1,209,799	—	—	—	—	—
長期未収入金	487,019	—	—	—	—	—
合計	3,370,916	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,593,714	—	—	—	—	—
売掛金	224,375	—	—	—	—	—
預け金	1,482,129	—	—	—	—	—
長期未収入金	487,019	—	—	—	—	—
合計	3,787,239	—	—	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	151,320	76,103	34,186	446	446	4,439
合計	151,320	76,103	34,186	446	446	4,439

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	110,790	55,889	21,926	21,926	21,926	39,433
合計	110,790	55,889	21,926	21,926	21,926	39,433

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,946千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,946千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

・先物関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
先物取引	金先物取引 売建	2,254,100	—	2,280,000	△25,900

(注) 時価の算定方法

- イ. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。
- ロ. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
- ハ. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,663,516千円	1,628,872千円
減価償却超過額	100,616	86,430
貸倒引当金繰入限度超過額	153,105	153,718
ポイント引当金	—	551
長期未収入金	113,283	113,283
減損損失	719,854	716,611
たな卸資産評価損	5,583	1,292
その他	78,534	89,980
繰延税金資産小計	2,834,495	2,790,740
繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△1,663,516	△1,628,872
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,170,978	△1,161,868
評価性引当額小計(注)1	△2,834,495	△2,790,740
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△2,175	△1,722
特別償却積立金	△13,069	△11,527
繰延税金負債合計	△15,244	△13,250
繰延税金負債の純額	△15,244	△13,250

(注) 1. 評価性引当額が43,754千円減少しております。この減少の主な要因は、繰越欠損金に係る評価性引当額の減少34,644千円によるものであります。

(注) 2. 繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
繰越欠損金(※)	482,652	154,033	62,417	—	192,387	737,380	1,628,872
評価性引当額	△482,652	△154,033	△62,417	—	△192,387	△737,380	△1,628,872
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)		30.62%
評価性引当額	法定実効税率と税 効果会計適用後の	△8.57
税務上の繰越欠損金の増減	法人税等の負担率	△22.82
交際費等永久に損金に算入されない項目	との差異について	0.76
住民税均等割	は、税金等調整前	2.61
圧縮記帳積立金の取崩	当期純損失を計上	△0.08
特別償却積立金の取崩	しているため記載	△0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	していません。	2.23

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、持越工場（静岡県伊豆市）内の焼成炉及び乾留炉について、ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類による環境の汚染の防止またはその除去等をするための必要な措置を講じる責務を有しており、当該法令に定める範囲の環境汚染の防止等に要する既存設備撤去費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

耐用年数を取得から32年、撤去時期を10年後と見積もり、割引率は2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	193,968千円	198,363千円
時の経過による調整額	4,395	4,494
期末残高	198,363	202,858

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、本社及び工場の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都内において賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを有しております。

なお、賃貸用オフィスビルは、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

前連結会計年度における賃貸等不動産の賃貸利益は2,812千円（賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸利益は3,143千円（賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,041,533	1,015,918
期中増減額	△25,614	△1,015,918
期末残高	1,015,918	—
期末時価	1,270,000	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	—	—
期中増減額	—	990,959
期末残高	—	990,959
期末時価	—	1,310,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費(25,614千円)であります。また、当連結会計年度において、賃貸等不動産から賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産への振替(1,015,918千円)を行っております。
3. 期末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「不動産事業」、「機械事業」、「投資事業」、「コンテンツ事業」の5つを報告セグメントとしております。

「貴金属事業」は、貴金属・美術品・ダイヤモンド・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム地金の生産販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。「不動産事業」は、分譲・賃貸マンションの販売、不動産の売買、仲介、賃貸及び保守管理並びに企画開発等を行っております。「機械事業」は、中古工作機械・鈑金機械等の仕入販売を行っております。「投資事業」は、有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。「コンテンツ事業」は、アニメ、コミック、ゲーム等のキャラクター関連商品の企画・製作・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業	コンテンツ事業	計
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	49,699,455	1,297,861	1,242,585	△548,996	409,768	52,100,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,993	—	—	—	15,993
計	49,699,455	1,313,854	1,242,585	△548,996	409,768	52,116,667
セグメント利益又はセグメント損失(△)	172,400	593,823	△31,131	△577,373	31,716	189,434
セグメント資産	1,692,798	2,082,909	1,440,711	1,227,672	362,969	6,807,060
その他の項目						
減価償却費	9,797	28,282	43,971	—	10,360	92,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,985	—	—	—	18,470	29,456

	その他	合計
売上高		
(1) 外部顧客への売上高	8,788	52,109,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,993
計	8,788	52,125,455
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,077	192,511
セグメント資産	42,684	6,849,744
その他の項目		
減価償却費	5,710	98,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	29,456

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業	コンテンツ事業	計
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	23,153,114	301,392	1,277,631	813,304	895,093	26,440,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,352	—	—	—	15,352
計	23,153,114	316,744	1,277,631	813,304	895,093	26,455,887
セグメント利益又はセグメント損失(△)	51,669	15,792	39,084	782,684	66,884	956,114
セグメント資産	1,775,008	2,038,665	1,421,520	1,482,198	532,873	7,250,265
その他の項目						
減価償却費	9,787	27,538	26,648	—	64,584	128,558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,550	—	—	—	62,632	64,182

	その他	合計
売上高		
(1) 外部顧客への売上高	17,224	26,457,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,352
計	17,224	26,473,111
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△10,303	945,810
セグメント資産	151,206	7,401,471
その他の項目		
減価償却費	8,901	137,459
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,637	158,819

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,116,667	26,455,887
「その他」の区分の売上高※	8,788	17,224
セグメント間取引消去	△15,993	△15,352
連結財務諸表の売上高	52,109,462	26,457,759

※「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電収入、不動産賃貸収入及びインターネットカフェ事業を含んでおります。

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	189,434	956,114
「その他」の区分の利益	3,077	△10,303
全社費用※	△377,584	△352,671
連結財務諸表の 営業利益又は損失(△)	△185,072	593,139

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,807,060	7,250,265
「その他」の区分の資産	42,684	151,206
全社資産※	471,103	394,180
連結財務諸表の資産合計	7,320,848	7,795,652

※全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	92,411	128,558	5,710	8,901	2,158	1,879	100,280	139,338
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	29,456	64,182	—	94,637	953	902	30,409	159,721

※減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
住商マテリアル株式会社	41,248,186	貴金属事業
松田産業株式会社	3,647,502	貴金属事業
佐藤金銀店株式会社	624,629	貴金属事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
住商マテリアル株式会社	8,648,074	貴金属事業
三菱商事RtMジャパン株式会社	6,999,867	貴金属事業
松田産業株式会社	1,804,701	貴金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱キャリア アメイト	資本金 100,000	人材 派遣業	所有 直接 100.0	出向者の 受入 資金の借入 業務委託契約の締結	出向者給与の 支払（※2）	313,377	— 関係会社 短期借入金 —	50,000
						利息の支払 （※1）	737		
						業務委託料の 支払	14,400		

※1. 子会社との資金の貸借につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

※2. 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

※3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱キャリア アメイト	資本金 100,000	人材 派遣業	所有 直接 100.0	出向者の 受入	出向者給与の 支払（※1）	20,160	—	—

※1. 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

※2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱キャリアメイト	資本金 100,000	人材派遣業	所有 直接 100.0	資金の借入	利息の支払 (※1)	737	関係会社 短期借入金	50,000

※1. 子会社との資金の貸借につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

※2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	22.67円	23.10円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 (△)	△0.03円	0.43円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△9,569	123,582
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△9,569	123,582
期中平均株式数 (千株)	289,650	289,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	0.73	—
関係会社短期借入金	50,000	50,000	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	151,320	110,790	1.50	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,725,620	2,451,100	1.10	2020年～2033年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	3,226,940	2,911,890	—	—
内部取引の消去	△2,610,000	△2,290,000	—	—
合計	616,940	621,890	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	55,889	21,926	21,926	21,926

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく既存設備撤去費用	198,363	4,494	—	202,858

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,065,811	14,318,533	19,264,268	26,457,759
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(△は損失)(千円)	△79,425	△215,811	235,521	532,771
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(△は損失)(千円)	△79,340	△223,736	△8,344	123,582
1株当たり四半期(当期)純利益金額(△は損失)(円)	△0.27	△0.77	△0.03	0.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(△は損失)(円)	△0.27	△0.50	0.74	0.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270,250	1,273,368
売掛金	84,189	224,375
商品及び製品	548,412	669,165
仕掛品	255,760	232,112
原材料及び貯蔵品	16,227	18,815
販売用不動産	605,118	502,438
仕掛不動産	—	29,579
前払費用	20,243	19,999
預け金	2,094	2,094
その他	54,193	39,300
貸倒引当金	△13,000	△15,000
流動資産合計	2,843,489	2,996,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 392,951	※1 428,116
構築物	0	0
機械及び装置	59,149	54,207
車両運搬具	246	300
工具、器具及び備品	9,714	26,287
土地	※1 1,138,115	※1 1,138,115
有形固定資産合計	1,600,177	1,647,028
無形固定資産		
コンテンツ資産	6,886	3,925
施設利用権	1,486	4,659
ソフトウェア	2,877	2,847
その他	1,600	1,600
無形固定資産合計	12,850	13,031

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,946	1,946
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	2,610,000	2,290,000
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	112,914	112,940
その他	8,943	10,239
貸倒引当金	△487,019	△487,019
投資その他の資産合計	2,834,804	2,516,126
固定資産合計	4,447,833	4,176,185
資産合計	7,291,322	7,172,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,825	70,380
短期借入金	※1 300,000	※1 300,000
関係会社短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 104,000	※1 63,470
未払金	7,262	20,534
未払費用	11,372	15,666
未払法人税等	39,914	25,918
前受金	5,607	38,497
預り金	20,245	46,466
ポイント引当金	—	1,800
その他	—	0
流動負債合計	558,227	632,734
固定負債		
長期借入金	※1 38,200	※1 127,360
金属鉱業等鉱害防止引当金	※3 3,953	※3 3,953
預り敷金保証金	※2 31,043	※2 30,950
繰延税金負債	15,244	13,250
資産除去債務	198,363	202,858
固定負債合計	286,805	378,371
負債合計	845,032	1,011,105

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,248,926	6,248,926
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	4,928	3,903
特別償却積立金	29,614	26,119
繰越利益剰余金	194,048	△86,375
利益剰余金合計	228,590	△56,352
自己株式	△31,227	△31,243
株主資本合計	6,446,290	6,161,331
純資産合計	6,446,290	6,161,331
負債純資産合計	7,291,322	7,172,437

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,760,353	13,417,956
商品売上高	39,348,870	10,630,250
不動産販売収益	1,256,966	225,249
その他	65,694	108,718
売上高合計	※ ₁ 51,431,885	※ ₁ 24,382,176
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	139,223	71,913
当期製品製造原価	10,623,833	13,326,971
製品期末たな卸高	71,913	69,331
製品売上原価	10,691,142	13,329,554
商品売上原価		
商品期首たな卸高	377,773	476,499
当期商品仕入高	38,681,718	10,048,386
商品期末たな卸高	476,499	599,741
商品売上原価	38,582,992	9,925,143
不動産販売原価	618,156	197,226
その他	45,076	46,437
売上原価合計	※ ₂ 49,937,367	※ ₂ 23,498,361
売上総利益	1,494,517	883,814
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	18,255	25,549
広告宣伝費	36,227	54,516
役員報酬	56,975	69,491
給料	490,889	453,593
地代家賃	96,180	90,106
旅費及び通信費	45,455	51,346
租税公課	50,086	50,900
支払手数料及び報酬	123,680	144,914
減価償却費	15,677	18,174
貸倒引当金繰入額	13,000	2,000
その他の経費	144,447	175,068
販売費及び一般管理費合計	※ ₁ 1,090,875	※ ₁ 1,135,662
営業利益又は営業損失(△)	403,641	△251,847

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 43,813	※1 35,651
国庫補助金収入	9,194	8,919
保険金収入	1,074	12,248
その他	※1 3,001	1,609
営業外収益合計	57,084	58,429
営業外費用		
支払利息	※1 5,675	※1 5,083
休山管理費	76,665	67,830
その他	6,910	8,702
営業外費用合計	89,252	81,616
経常利益又は経常損失 (△)	371,474	△275,035
特別利益		
固定資産売却益	415	—
特別利益合計	415	—
特別損失		
固定資産除却損	2,781	0
特別損失合計	2,781	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	369,107	△275,035
法人税、住民税及び事業税	16,075	11,902
法人税等調整額	△2,353	△1,994
法人税等合計	13,721	9,907
当期純利益又は当期純損失 (△)	355,386	△284,942

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		圧縮積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,248,926	6,218	33,547	△166,560	△126,795	△31,182	6,090,949
当期変動額							
圧縮積立金の取崩		△1,289		1,289			－
特別償却積立金の取崩			△3,932	3,932			－
当期純利益又は当期純損失（△）				355,386	355,386		355,386
自己株式の取得						△45	△45
当期変動額合計	－	△1,289	△3,932	360,608	355,386	△45	355,341
当期末残高	6,248,926	4,928	29,614	194,048	228,590	△31,227	6,446,290

	純資産合計
当期首残高	6,090,949
当期変動額	
圧縮積立金の取崩	－
特別償却積立金の取崩	－
当期純利益又は当期純損失（△）	355,386
自己株式の取得	△45
当期変動額合計	355,341
当期末残高	6,446,290

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		圧縮積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,248,926	4,928	29,614	194,048	228,590	△31,227	6,446,290
当期変動額							
圧縮積立金の取崩		△1,025		1,025	—		—
特別償却積立金の取崩			△3,494	3,494	—		—
当期純利益又は当期純損失（△）				△284,942	△284,942		△284,942
自己株式の取得						△16	△16
当期変動額合計	—	△1,025	△3,494	△280,423	△284,942	△16	△284,959
当期末残高	6,248,926	3,903	26,119	△86,375	△56,352	△31,243	6,161,331

	純資産合計
当期首残高	6,446,290
当期変動額	
圧縮積立金の取崩	—
特別償却積立金の取崩	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△284,942
自己株式の取得	△16
当期変動額合計	△284,959
当期末残高	6,161,331

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、販売用不動産、仕掛不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（賃貸用資産については、定額法）を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～36年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）、コンテンツ資産については利用可能期間（1年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

会員に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額に基づき計上しております。

(3) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

なお、この表示方法の変更が貸借対照表に与える影響はありません。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(ポイント引当金に係る会計処理について)

制度導入後から一定期間が経過し、適切なデータが蓄積されたことにより、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったことに加え、ポイントによる値引きの重要性が増したことを受けて、当事業年度より、使用実績率に基づく将来利用見込み額をポイント引当金として計上しております。この結果、当事業年度末の貸借対照表におけるポイント引当金は1,800千円となっており、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	74,482千円	66,974千円
土地	422,110	422,110
計	496,592	489,084

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	104,000	63,470
長期借入金	38,200	127,360
計	442,200	490,830

- ※2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期金銭債務	14,141千円	14,024千円

- ※3 金属鉱業等鉱害防止引当金は、租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当いたします。

保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)インテックス	124,740千円	81,060千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	15,993千円	15,352千円
販売費及び一般管理費	328,578	4,509
営業取引以外の取引による取引高	45,688	36,264

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	16,088千円	45,766千円

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2019年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,501,171千円	1,583,429千円
減価償却超過額	93,836	80,259
貸倒引当金繰入限度超過額	153,105	153,718
ポイント引当金	—	551
子会社株式評価損	3,677,829	3,677,829
長期未収入金	113,283	113,283
減損損失	696,829	693,586
たな卸資産評価損	2,105	1,292
その他	73,129	88,620
繰延税金資産小計	6,311,289	6,392,570
繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,501,171	△1,583,429
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,810,118	△4,809,141
評価性引当額小計	△6,311,289	△6,392,570
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△2,175	△1,722
特別償却積立金	△13,069	△11,527
繰延税金負債合計	△15,244	△13,250
繰延税金負債の純額	△15,244	△13,250

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
評価性引当額	△31.98	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37	
住民税均等割	3.76	
その他	△0.29	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.72	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期振替額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)
有形固定資産							
建物	392,951	70,612	0	—	35,446	428,116	407,126
構築物	0	—	—	—	—	0	929
機械及び装置	59,149	3,314	—	—	8,256	54,207	386,086
車両運搬具	246	900	—	—	846	300	7,540
工具、器具及び備品	9,714	19,313	0	—	2,740	26,287	98,653
土地	1,138,115	—	—	—	—	1,138,115	—
建設仮勘定	—	48,411	—	48,411	—	—	—
有形固定資産計	1,600,177	142,551	0	48,411	47,289	1,647,028	900,337
無形固定資産							
コンテンツ資産	6,886	60,760	—	—	63,721	3,925	—
施設利用権	1,486	3,321	—	—	148	4,659	—
ソフトウェア	2,877	1,500	—	—	1,530	2,847	—
その他	1,600	—	—	—	—	1,600	—
無形固定資産計	12,850	65,581	—	—	65,400	13,031	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	項目
建物、機械装置、工具	本社企画室 インターネットカフェ事業 新設
コンテンツ資産	コンテンツ事業部 製作委員会出資金

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金／流動	13,000	2,000	—	15,000
貸倒引当金／固定	487,019	—	—	487,019
ポイント引当金	—	1,800	—	1,800
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,953	—	—	3,953

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.chugaikogyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第126期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
2018年6月29日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月29日 関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2018年7月4日 関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第127期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
2018年8月9日 関東財務局長に提出
（第127期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
2018年11月13日 関東財務局長に提出
（第127期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
2019年2月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 章道 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中外鉱業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中外鉱業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[注] 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 章道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[注] 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 一利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長芳賀一利は、当社の第127期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 一利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長芳賀一利は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を実施した上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産、預け金および差入保証金に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。